

2023年3月期 決算説明資料

2023年5月11日 株式会社NTTデータ

1. 2023年3月期 実績
2. 海外事業統合後の進捗状況
3. 中期経営計画の進捗状況
4. 投資・財務戦略
5. 2024年3月期 業績予想
6. 巻末資料
 - 決算・業績予想値の詳細
 - 中長期財務トレンド

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

1

2023年3月期 実績

2023年3月期 実績（前期比増減概要）

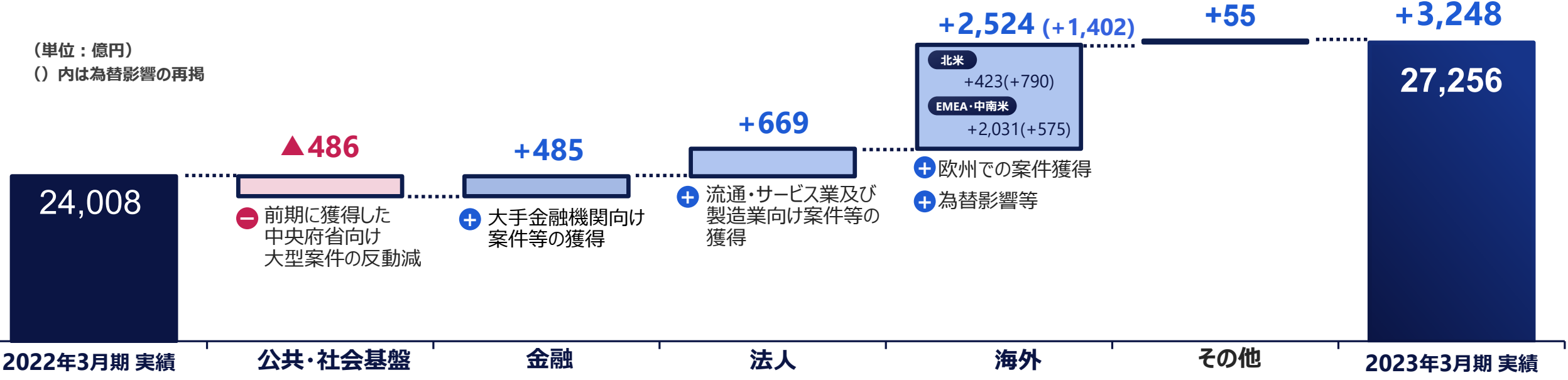
海外事業統合に伴うNTT Ltd.連結拡大影響等により、売上高・営業利益・当期利益は増

- 売上高は、連結拡大影響に加え、全セグメントにおける規模拡大及び為替影響により増収
- 営業利益は、全社戦略投資の増加及び不採算案件の損失等はあるものの、連結拡大影響に加え、増収等により増益
- 受注高（NTT Ltd.連結拡大影響を除く）は、前期に獲得した国内事業における大型案件の反動減はあるものの、国内及び海外事業における案件獲得及び為替影響により増加

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	(単位：億円,%)
売上高	25,519	34,902	+9,383	+36.8%	↗
営業利益 (営業利益率)	2,126 (8.3%)	2,591 (7.4%)	+465 (▲0.9P)	+21.9%	↗
当社株主に帰属する 当期利益	1,430	1,500	+70	+4.9%	↗
1株当たり 年間配当金（円）	21 ^(*1)	22	+1	+4.8%	↗
(参考) 受注高	NTT Ltd. 除き 24,008	27,256	+3,248	+13.5%	↗

(*1) 2022年3月期 年間配当金は特別配当2円を含む

- 受注高 (NTT Ltd.連結拡大影響を除く) は、前期に獲得した国内事業における大型案件の反動減はあるものの、国内及び海外事業における案件獲得及び為替影響により増加



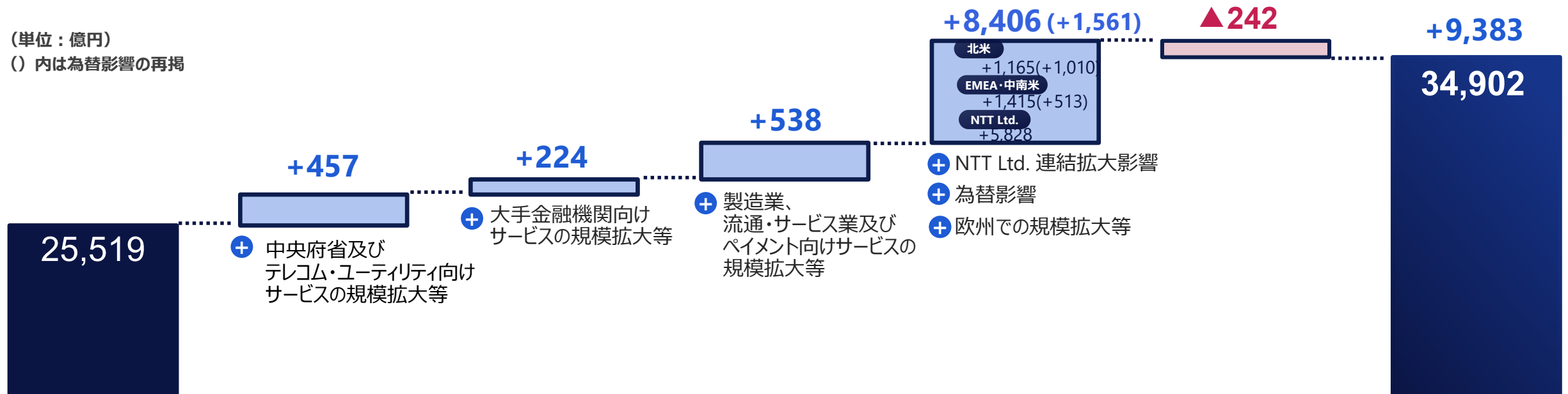
(単位：億円)

受注高	2023年3月期	2022年3月期	対前年度増減	2023年3月期 予想	対業績予想増減
合計	27,256	24,008	+3,248	24,300	+2,956
公共	4,957	5,443	▲486	4,790	+167
金融	4,866	4,381	+485	4,900	▲34
法人	4,043	3,374	+669	3,490	+553
海外	12,677	10,153	+2,524	10,480	+2,197
再掲					
北米	4,680	4,257	+423	4,380	+300
EMEA・中南米	7,746	5,714	+2,031	5,850	+1,896
その他	712	657	+55	640	+72

1 売上高 | セグメント別増減 (2023年3月期 実績)

売上高は、連結拡大影響に加え、全セグメントにおける規模拡大及び為替影響により増収

(単位：億円)
() 内は為替影響の再掲



2022年3月期 実績 公共・社会基盤 金融 法人 海外 その他 2023年3月期 実績

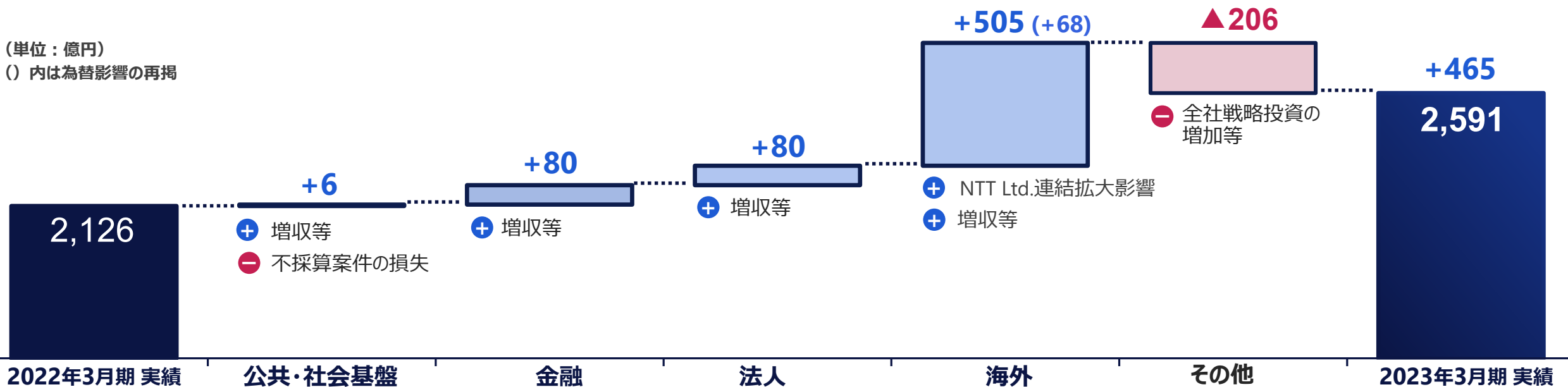
売上高	2023年3月期		対前年度 増減	2023年3月期 予想	対業績予想 増減
	2023年3月期	2022年3月期			
合計	34,902	25,519	+9,383	32,700	+2,202
公共	6,359	5,902	+457	6,110	+249
金融	6,622	6,398	+224	6,480	+142
法人	5,204	4,666	+538	4,850	+354
海外	18,804	10,398	+8,406	17,270	+1,534
再掲					
北米	5,943	4,778	+1,165	5,080	+863
EMEA・中南米	6,925	5,510	+1,415	5,730	+1,195
NTT Ltd.	5,828	-	+5,828	6,200	▲372
その他	▲2,087	▲1,845	▲242	▲2,010	▲77

(単位：億円)

2 営業利益 | セグメント別増減 (2023年3月期 実績)

- 営業利益は、全社戦略投資の増加及び不採算案件の損失等はあるものの、連結拡大影響に加え、増収等により増益

(単位：億円)
() 内は為替影響の再掲



営業利益 (営業利益率)	2023年3月期		対前年度 増減	2023年3月期 予想	対業績予想 増減
	2023年3月期	2022年3月期			
合計	2,591	2,126	+465	2,360	+231
公共	686 (10.8%)	681 (11.5%)	+6 (▲0.7P)	740 (12.1%)	▲54 (▲1.3P)
金融	688 (10.4%)	608 (9.5%)	+80 (+0.9P)	650 (10.0%)	+38 (+0.4P)
法人	514 (9.9%)	434 (9.3%)	+80 (+0.6P)	470 (9.7%)	+44 (+0.2P)
海外	816 (4.3%)	311 (3.0%)	+505 (+1.3P)	640 (3.7%)	+176 (+0.6P)
その他	▲113	92	▲206	▲140	+27

(参考) 海外セグメントの業績内訳

(単位：億円)

		2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
					為替影響	
売上高		10,398	18,804	+8,406	+1,561	+80.8%
再掲	北米	4,778	5,943	+1,165	+1,010	+24.4%
	EMEA・中南米	5,510	6,925	+1,415	+513	+25.7%
	NTT Ltd. (*2)	-	5,828	+5,828	-	-
EBITA (*1)		507 4.9%	1,116 5.9%	+609 +1.1P	+93	+120.2%
再掲	北米	311 6.5%	419 7.1%	+108 +0.5P	+71	+34.8%
	EMEA・中南米	192 3.5%	299 4.3%	+107 +0.8P	+22	+56.0%
	NTT Ltd. (*2)	-	398 6.8%	+398 +6.8P	-	-
(参考) 受注高		10,153	12,677	+2,524	+1,402	+24.9%
再掲	北米	4,257	4,680	+423	+790	+9.9%
	EMEA・中南米	5,714	7,746	+2,031	+575	+35.6%

(*1) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

(*2) NTT Ltd.は2023年3月期 第3四半期より連結開始

2023年3月期 主な成果と課題

- NTT Ltd.との海外事業統合によりグローバル事業を一層加速させるとともに、財務・非財務両観点で外部評価も向上
- 不採算案件による損失の計上、また、株価は年間を通して低水準で推移

NTT Ltd.との海外事業統合

NTT DATA, Inc.の設立
(2022年10月1日)

ブランド価値(*1)が
世界のITサービス業界で6位
(2023年2月3日)

(*1) Brand Finance社『Brand Finance IT Services 25 2023』

日本格付研究所 (JCR) の
発行体格付「AAA」に格上
(2023年3月17日)

日本含む世界15か国と3地域で
「トップ・エンプロイヤー2023」に認定
(2023年1月17日)

ESG投資指標「Dow Jones
Sustainability Index
(DJSI)」の「World Index」に
6年連続で選定
(2022年12月9日)

公共・社会基盤分野
不採算案件による損失計上

2022年度における株価下落

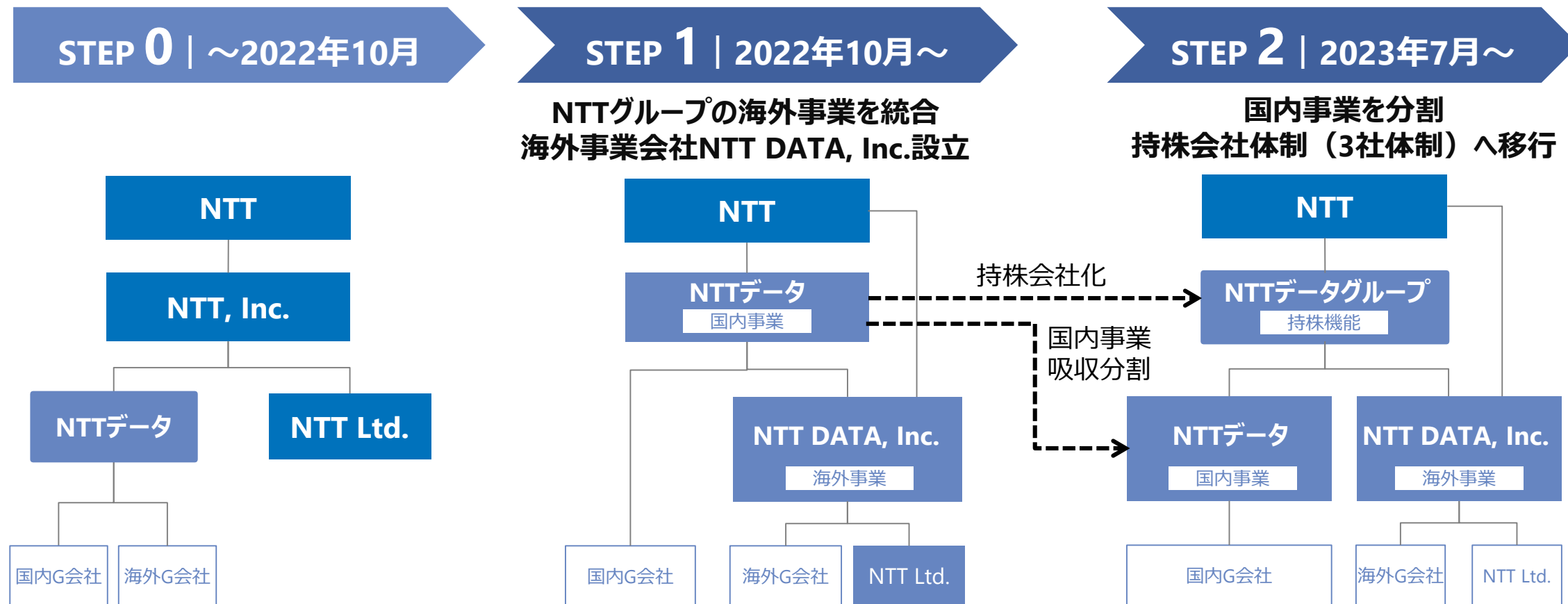
期初時点：2,381円
期末時点：1,732円
(▲27.3%)

2

海外事業統合後の進捗状況

持株会社体制へ移行予定

2022年10月にNTT Ltd.を統合し、海外事業会社NTT DATA, Inc.を設立
2023年7月から持株会社体制（3社体制）へ移行予定

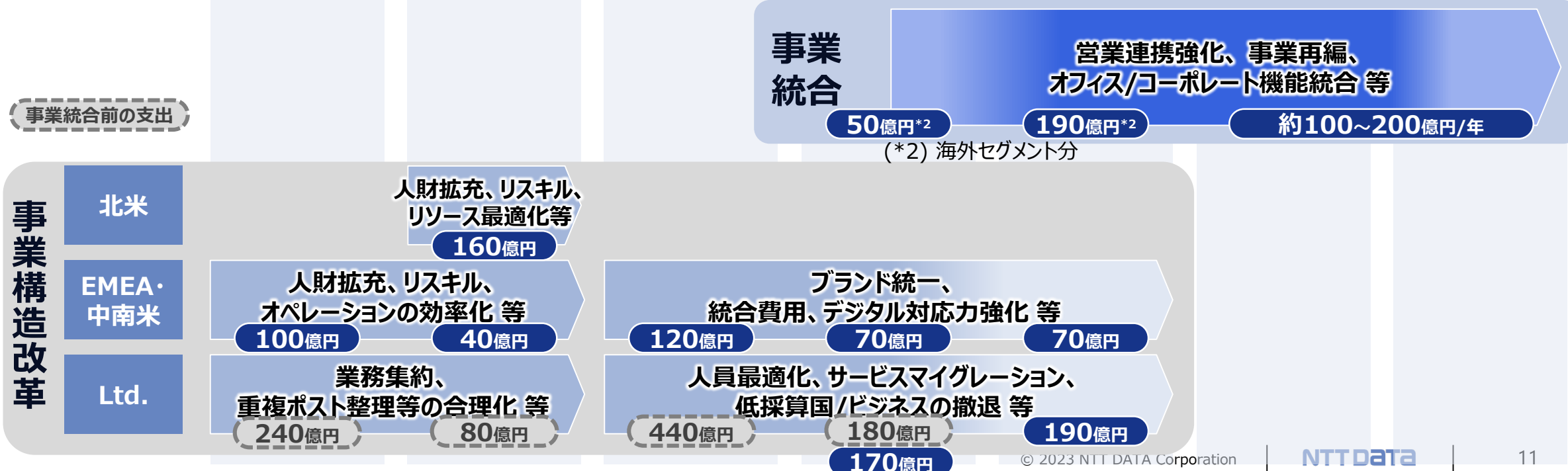
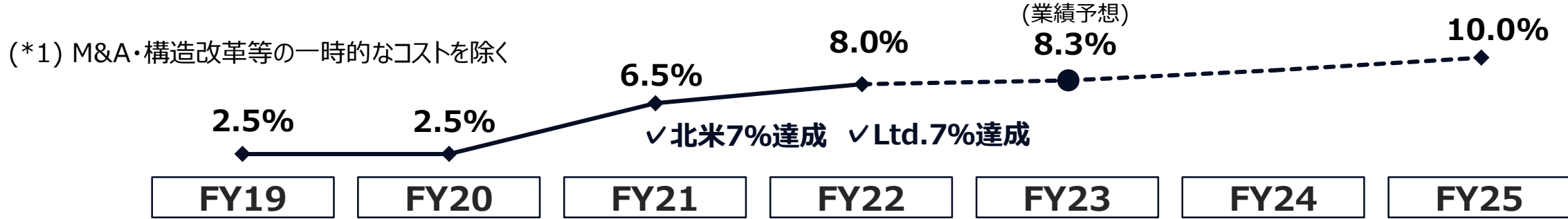


海外事業の質を伴った成長

海外事業統合前より実施している事業構造改革の成果により、質を伴った成長を着実に実現
 今後、海外事業再編を本格的に推進し、中計目標であるEBITA率10%^{*1}達成をめざす

海外EBITA率^{*1}

施策内容/コスト



海外事業統合後のシナジー創出の進捗

NTT DATA, Inc.設立後、NTT DATAとNTT Ltd.でOne NTT DATAとして
地域毎の営業力強化と、サービス提供価値の拡充に注力してきた結果
営業連携パイプラインが増加しお客様からの期待感の高まりを確認

地域毎の営業力強化

新たな事業機会の創出

NTT DATA及びNTT Ltd.の顧客基盤を
活用したクロスセルの推進

お客様へのシングルコンタクトによる
フルスタック オファリングの提案

X

サービス提供価値の拡充

収益性向上

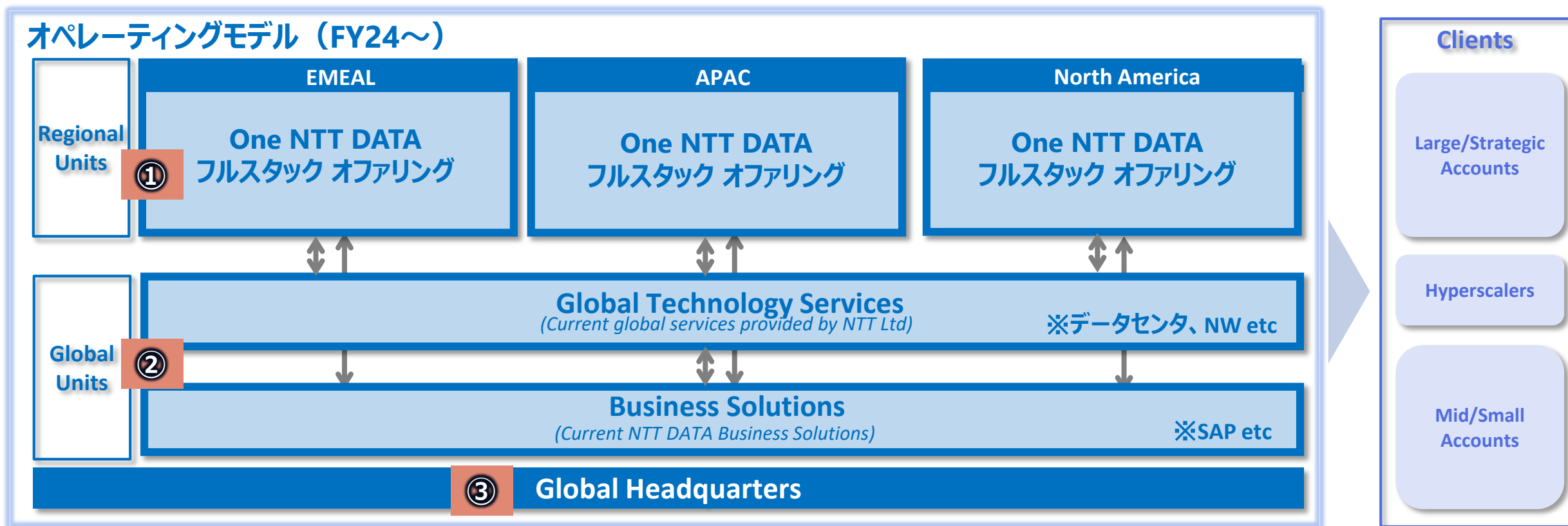
ITとコネクティビティ融合ソリューションの展開
～ プライベート5Gソリューションなど

アプリからインフラまでトータルでサポート
～ SAPのクラウド移行ソリューションなど

NTT DATA, Inc.

海外事業構造の転換によるシナジー創出の加速

- ① 地域単位で一元的にオフリング提供できる統合体制に移行し、顧客エンゲージメントを強化
- ② スケールメリットを活かしグローバルで共通的なサービス（データセンタ、NW等）の提供能力を強化
- ③ コーポレート機能の全体最適化



3

中期経営計画の進捗状況

3

Stage

Realizing a Sustainable Future

未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐこと
お客様とともにサステナブルな社会を実現する

中期経営計画 (2022-25)

Midpoint to Global 3rd Stage (2019-21)

変わらぬ信念、変える勇気によってグローバルで質の伴った成長をめざす

- Revenue : 2.55兆円
- Global Business : 41%
- Clients > \$50M : 82

2

グローバルブランドの確立 (2016-18)

NTT DATA: Ascend; Rise & grow our global Brand

- Revenue : 2.16兆円
- Global Business : 41%
- Clients > \$50M : 50

1

グローバルカバレッジの拡大 (2005 -2015)

グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループ

- Revenue: : 1.61兆円
- Global Business : 31%
- Clients > \$50M : < 10

中期経営計画 2025年度 経営目標

NTT Ltd.との事業統合により、連結売上高 4兆円超、連結営業利益率^{*2} 10% をめざす

連結売上高

4兆円超

顧客基盤^{*1}

120社

連結営業利益率^{*2}

10.0%

海外EBITA率^{*2}

10.0%

*1 年間売上高50億円以上（日本）、もしくは50百万米ドル（日本以外）のお客様

*2 M&A・構造改革等の一時的なコストを除く

戦略実行による中期経営計画の達成

目標達成にむけては中計の5つの戦略を徹底して実践し、お客様への提供価値を最大化する

戦略1 | ITとConnectivityの融合による
新たなサービスの創出

戦略2 |
Foresight起点の
コンサルティング力の
強化

戦略3 |
アセットベースの
ビジネスモデル
への進化

戦略4 |
先進技術活用力と
システム開発技術力の
強化

戦略5 | 人財・組織力の最大化

事業成長に向けた戦略投資

実現する姿

業界の枠組みを超えた連携による社会課題の解決とConnectivityを活用した提供価値の向上

戦略の柱

コンサルティング力と技術力の強化を両輪で進め、アセットとして徹底活用することで、競争力強化と事業ポートフォリオシフトを進める

戦略の土台

中長期的な競争力維持に向けた人財の獲得・育成と活躍の場の創出

戦略1 | ITとConnectivityの融合による新たなサービスの創出

業際連携やNTT Ltd.との連携により、事業分野単体の枠を超えた価値創出を加速

実績例 | 公共、金融領域の業際連携事例

KOKOPASS

- 国庫金の納付をキャッシュレスで決済できるサービス
- 中央省庁の窓口納付のキャッシュレス化に貢献



実績例 | NTT Ltd.のケイパビリティを活用したConnectivityの事例

BMW様(EMEAL) : 工場DX (イノベーションハブ)

- 工場内におけるプライベート5G環境を構築
- カメラ映像や各種センサ情報を元にした自動運転のユースケース開発



NTT DATA EMEAL



NTT Ltd.

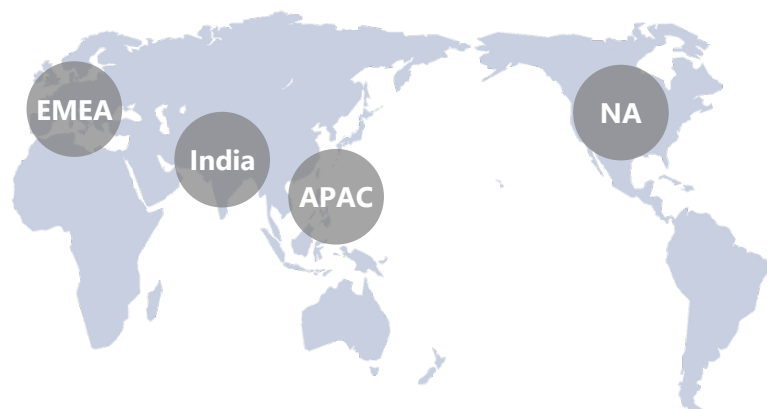
自動車業界の知見・
ソリューション
ユースケースの企画力

Edgeを含むインフラ構築能力
マネージドサービス

データセンタ事業の拡大

データセンタ事業を中長期的な事業基盤の重要な柱と位置付け、Hyper Scalerとのパートナーシップ強化と、エンタープライズ向けサービスの事業展開をめざす

海外データセンタ事業の状況



世界第3位
(DC事業者シェア*1)

Hyper Scaler
中心の事業展開

*1 中国事業者を含まず。Structure Research 2022 ReportよりNTTにて作成

データセンタ事業拡大の方向性

グローバルデータセンタ
事業基盤の拡大

Hyper Scalerからの
受注獲得に向けた積極投資

データセンタを活用した
高付加価値事業の展開

Hyper Scalerとの協業創出
パートナーシップ強化

Enterprise向け
サービス展開

戦略2 | Foresight起点のコンサルティング力強化

Foresight起点でのコンサルティング・サービスの推進と同時に、グループ内の連携による経営からITまで一体となったコンサルティングブランドの確立を進める

取り組み内容

Foresight Design Method

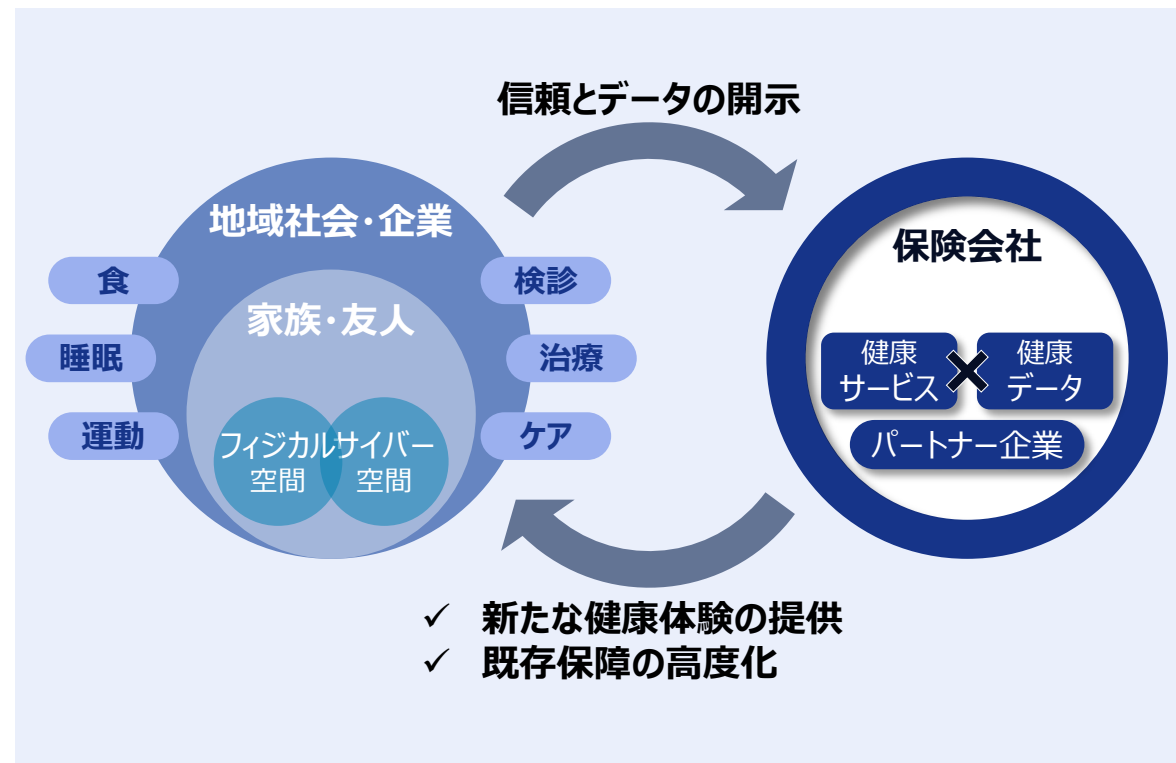
お客様・業界の将来像起点のコンサル



実績例 | Foresight起点でのビジネス事例

Healthcare/Insurance Foresight 2030

Foresightを基にしたお客様との共創提案機会創出

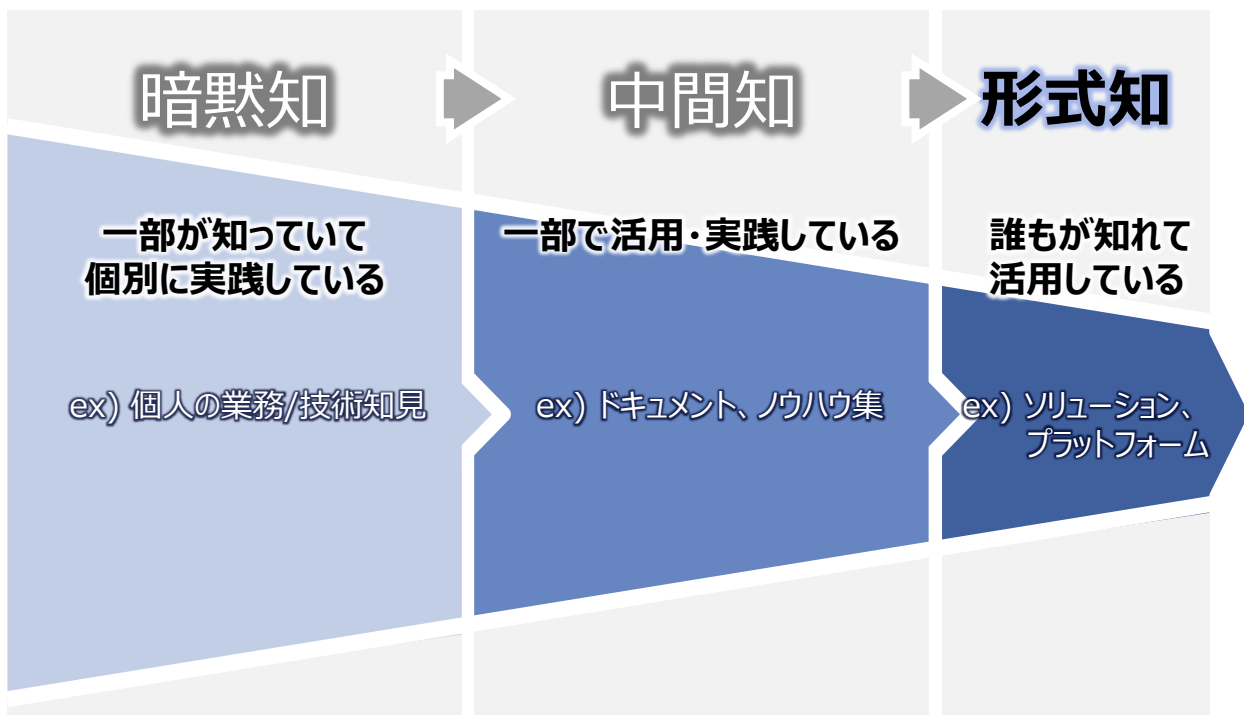


戦略3 | アセットベースのビジネスモデルへの進化

ベストプラクティスやグローバルテクノロジーをアセット化して全社で活用し、 “労働集約型”から“知識集約型”のビジネスモデルへ進化

取り組み内容

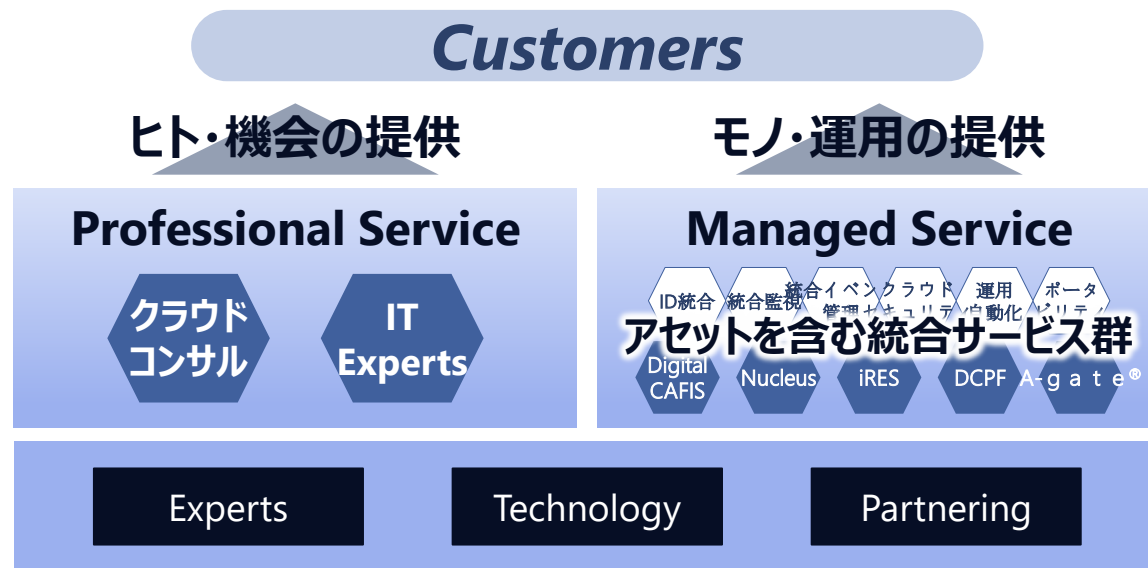
暗黙知を形式知（アセット）へ昇華



実績例 | ベストプラクティスの活用事例

Hybrid Cloud Managed

- グローバルでの豊富な事例・実績に基づいたベストプラクティス集
- マルチクラウド環境構築～運用の多様なニーズへ対応可能



戦略4 | 先進技術活用力とシステム開発技術力の強化

目先の事業貢献と将来の強み作りを両輪で進めると同時に、積極的にビジネスに活用することで確実性の高い出口戦略に繋げる

取り組み内容

E・G・Mフレームワーク に応じた活動の加速

Emerging **Growth** **Mainstream**

IOWN

メタバース	量子コンピュータ
デジタルヒューマン	デジタルツイン
スマートロボティクス	ブロックチェーン

...



※Technology Focus Area

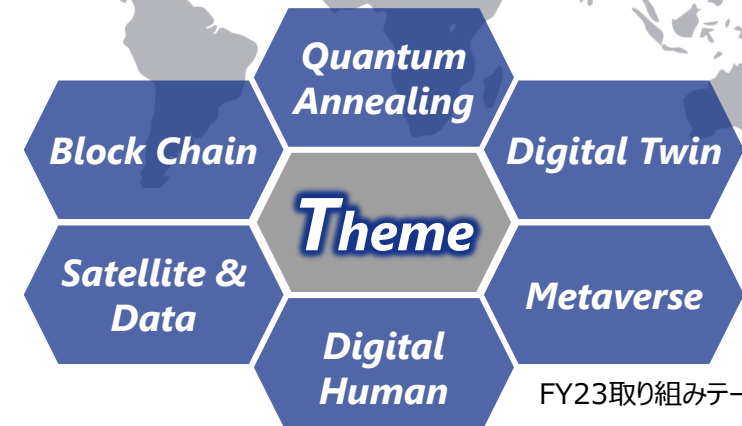
少し先の技術を活用した
新規サービス創出

今すぐ使える技術の
ビジネス活用加速

実績例 | Emerging領域の技術獲得・強化

「イノベーションセンタ」の設立

- 1 中長期の技術戦略策定
- 2 中長期視点での先進技術獲得
- 3 イノベーター顧客との共創
- 4 グローバルレベルの技術者育成と強化



FY23取り組みテーマ

戦略5 | 人財・組織力の最大化

多様な、個々の人財に着目したきめ細やかな制度・仕組みの浸透に加え、
グローバル企業体として必要な人財の獲得・育成を進める

取り組み内容

より魅力的な企業への変革

実績例 | 環境変化に合わせた柔軟な取り組みの実行

新人事制度導入・施策の強化

Best Place to Work

多様な人財の活躍

一人一人の
専門性の
強化

魅力的で
活力の沸く
組織作り

グローバル
人財・経営
人財の育成

個々人の自律的成長

ジョブ型制度

自律的キャリア支援制度

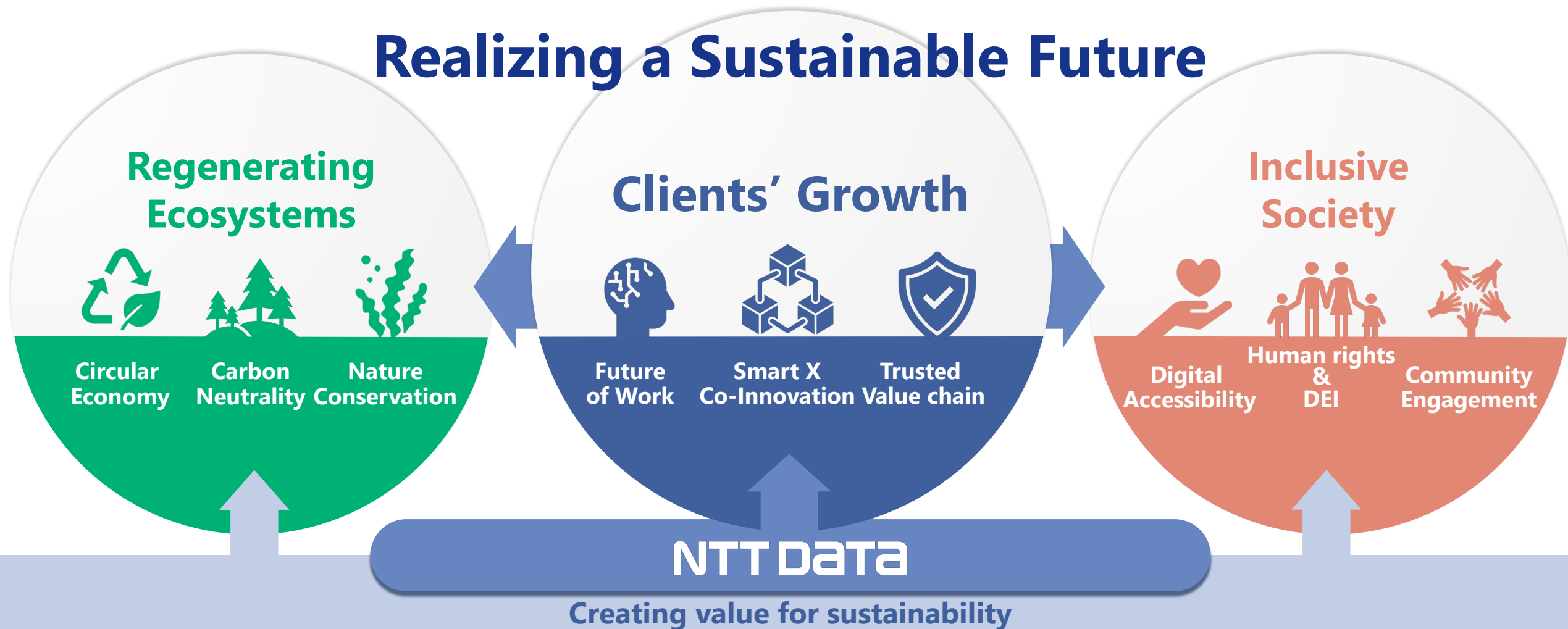
経験者採用の強化



- ✓ 採用 (Talent Acquisition)
 - ✓ 目的と価値観 (Purpose & Values)
 - ✓ 倫理と誠実さ (Ethics & Integrity)
- の3点において高評価を獲得

サステナブルな社会の実現に向けて、企業活動と事業活動により、社会課題の解決・地球環境へ貢献に取り組むことで、お客様とともに成長していく

Realizing a Sustainable Future



グローバルで統一した推進体制の構築とコミットメントにより
サステナビリティ経営を一層加速

of IT

企業活動における
サステナビリティの取り組みの徹底



NTT DATA Carbon-neutral
Visionにて掲げる目標の
確実な達成と手法の先進性による
ブランド力向上をめざす

by IT

事業を通じたお客様・社会の
サステナビリティへの貢献



サステナビリティオフアリングの
創出と活用で
ビジネス機会の拡大と
提供価値の向上をめざす

サステナビリティ経営 | 取組概況

当社が開発するITシステムのCO2削減や、国際イニシアティブとの連携強化とともにサステナビリティオフリングを通じたお客様・社会のサステナビリティの実現にも貢献

Of IT

Green IT / 国際イニシアティブへの積極的参画

IT事業のGreen化に向けた先進活動を推進



国際イニシアティブへの積極的な参画と、先進的な企業活動が評価



初Aリスト入り



金融庁勉強会
好事例 選出

Member of
Dow Jones
Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA

6年 連続

By IT

温室効果ガス排出量可視化プラットフォーム



日本国内唯一の
包括ライセンス契約

- 算定ロジックをクイックに定義
- 排出量計算を自動化
- 「算定できたが減らせない」を解決

4

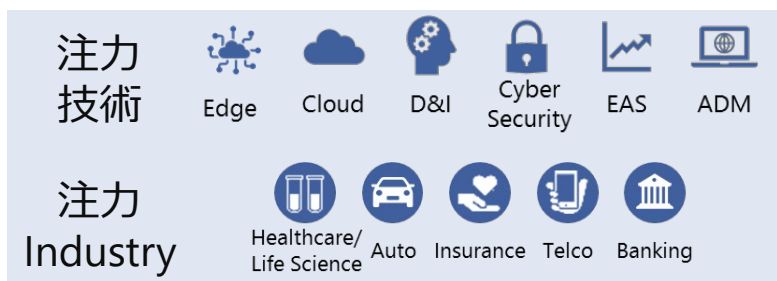
投資・財務戦略

事業成長に向けた投資

中期経営計画達成、および中長期的な成長に向けて戦略的な投資を実施

① Strategic Investments

- 注力技術・Industryの強化
- 中長期的な成長に向けた次世代ビジネスの拡大・発掘

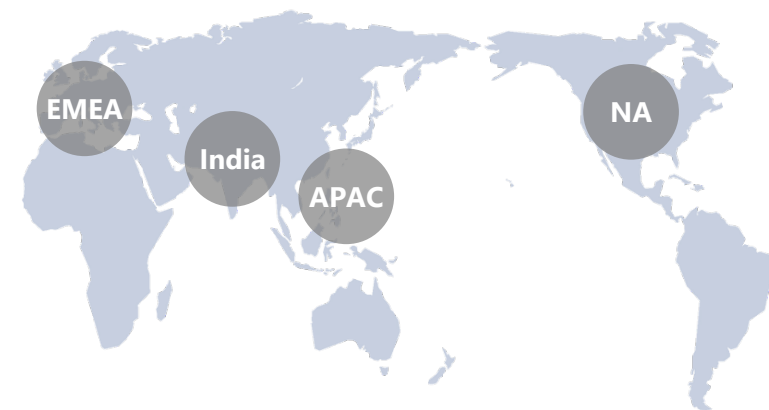
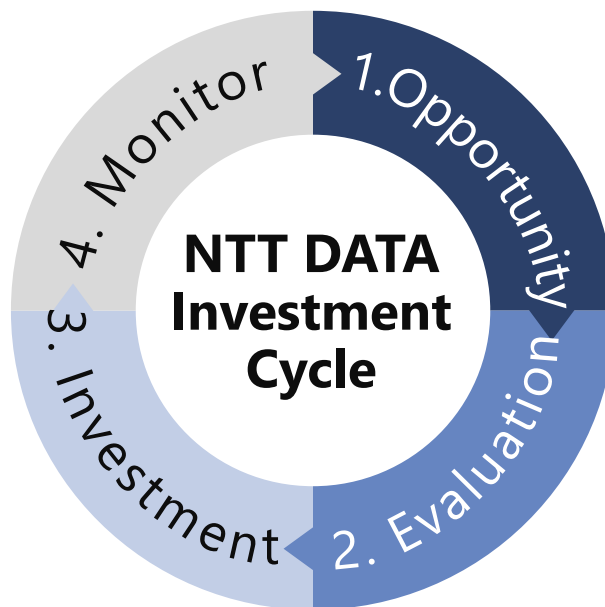


② M&A

- デジタル関連ケーパビリティの獲得
- 海外売上/シェア拡大によるプレゼンス向上

③ データセンタ投資

- 高い市場成長率、旺盛な需要を踏まえたマーケットポジションの獲得
- 高付加価値事業の展開



① Strategic Investments

320億円規模の投資を継続
デジタルビジネス拡大により利益率を向上させつつ、次世代ビジネスの創出をめざす

投資目的

投資内容(FY23投資額)

効果

**中計目標達成に向けた
注力技術・Industryの
強化**

(FY23 約**260**億円)

テクノロジーをベースとしたデジタルデリバリカの強化
(約**190**億円)

インダストリのデジタルオフリングの強化
(約**70**億円)

**デジタルビジネス拡大
による利益率の向上**

**中長期的な成長に向けた
次世代ビジネスの創出**

(FY23 約**60**億円)

先進技術活用力の強化
(約**30**億円)

業際連携やサステナビリティビジネスの推進
(約**30**億円)

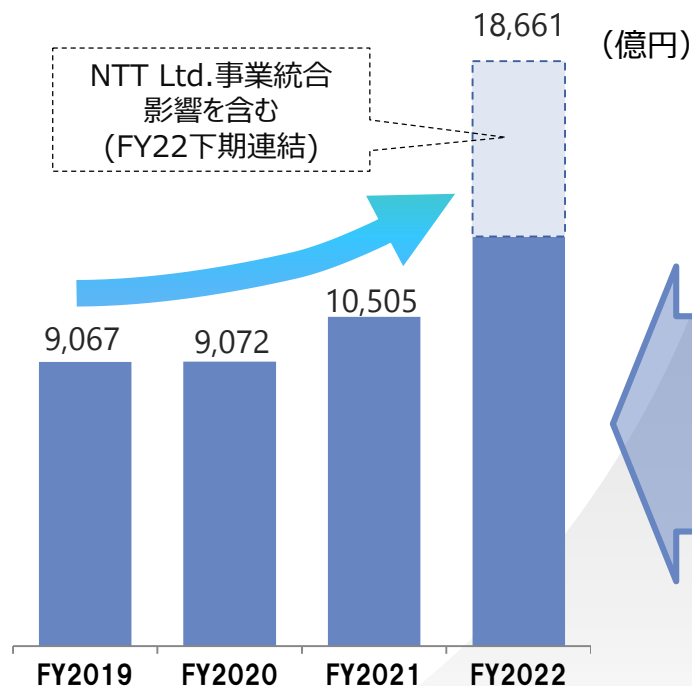
**次世代注力技術の
発掘・成長**

**社会課題解決による
新たなサービスの創出**

② M&A

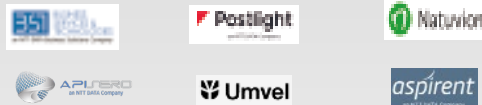
北米等主要マーケットにおけるシェア拡大やデジタル関連ケイパビリティ獲得の M&Aについて、FY23以降も同規模以上の投資を実施予定

海外売上/シェア拡大によるプレゼンス向上



Global M&A

FY22 : 約800億円



前中期経営計画期間 3か年 (FY19~FY21)

投資総額 : 約1,500億円

FY21 : 約600億円



FY20 : 約200億円



FY19 : 約700億円



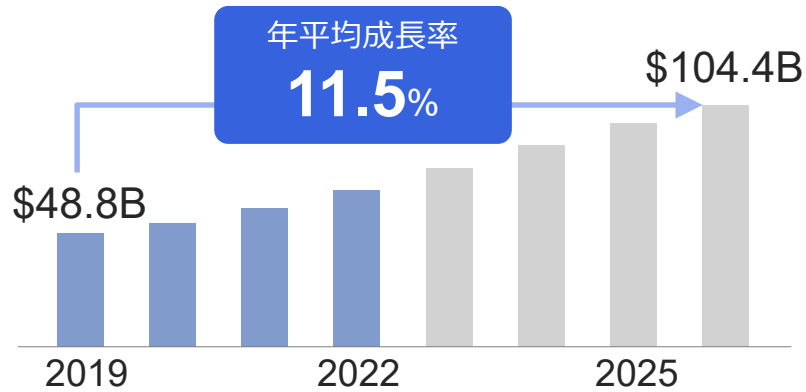
デジタル関連ケイパビリティの獲得

- ✓ デジタルビジネス提供力 (商材・ノウハウ・人財) の強化
- ✓ コンサルティング力の強化
- ✓ 重点インダストリーにおける顧客基盤の拡充

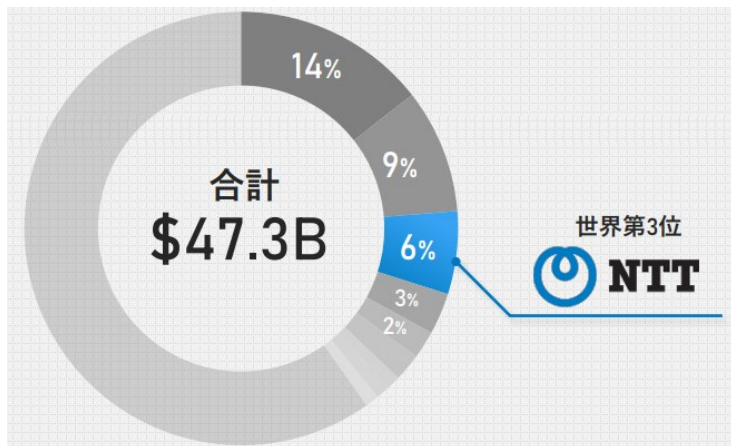
③データセンタ投資

データセンタ事業は将来の利益獲得源として重要な事業領域と認識
積極投資を進めるとともに、回収期間の短期化、収益性の向上など、多面的な対応を図る

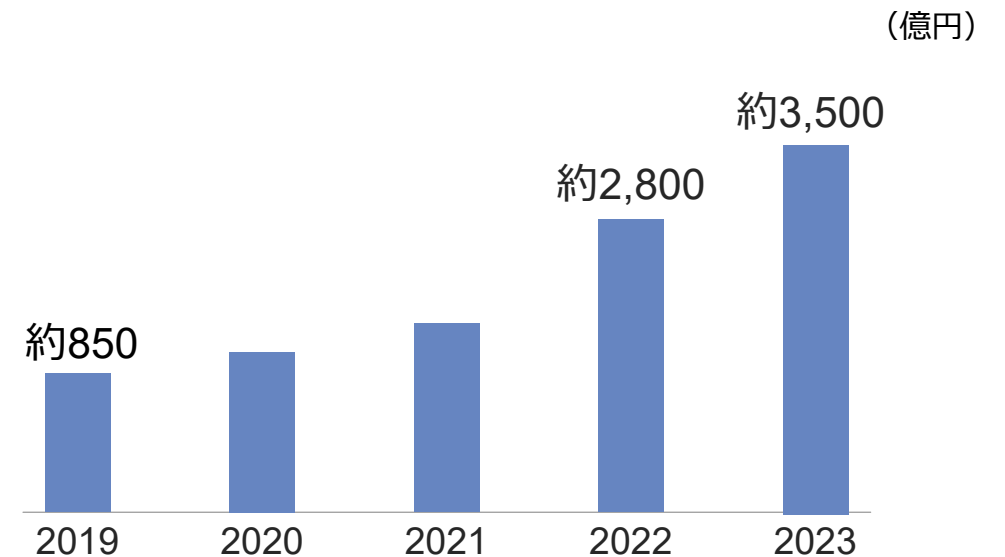
データセンタ市場の成長予測*1



当社シェア*1



当社データセンタ事業への投資額



- 中長期成長に向けた積極投資の継続
- 短期回収、収益性向上等の財務対応

*1 中国事業者を含まず。Structure Research 2022 ReportよりNTTにて作成

積極投資による中長期的な競争優位性の維持・強化

FY2022～

FY2026～

投資期

利益貢献期

現中期経営計画

将来の中期経営計画

① Strategic Investments

- 注力技術・Industry領域の強化
- 中長期的成長へ次世代ビジネス創出
(FY23 約320億円)

現中期経営計画の売上・利益目標達成に向けて、
デジタルの強みを徹底的に高めるための戦略的投資を実施する

② M&A

- デジタル関連ケイパビリティの獲得
- 売上／シェア向上によるプレゼンス向上

デジタル関連の人財・ケイパビリティ獲得に資するM&Aを機会に応じて
機動的に実行し、現中計および中長期的な競争優位性を獲得する

③ データセンタ投資

- 高い市場成長率、旺盛な需要を
踏まえたマーケットポジションの獲得

HyperScalerの旺盛な需要を追い風にプレゼンスを強化するべく
積極的な先行投資を実施。中長期的に利益に大きく貢献する事業領域

当社における投資収益性・財務健全性方針

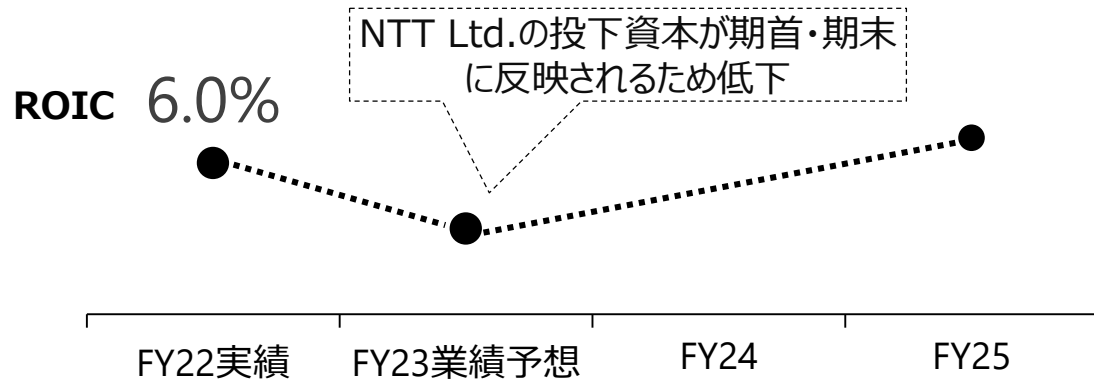
将来の利益源獲得のためレバレッジを効かせた戦略投資を実施

データセンタ投資等は回収に長期間を要するため投資収益性や財務健全性が悪化するものの、
第3者資本活用等により、FY23をボトムに改善を図る

投資収益性

【ROIC】

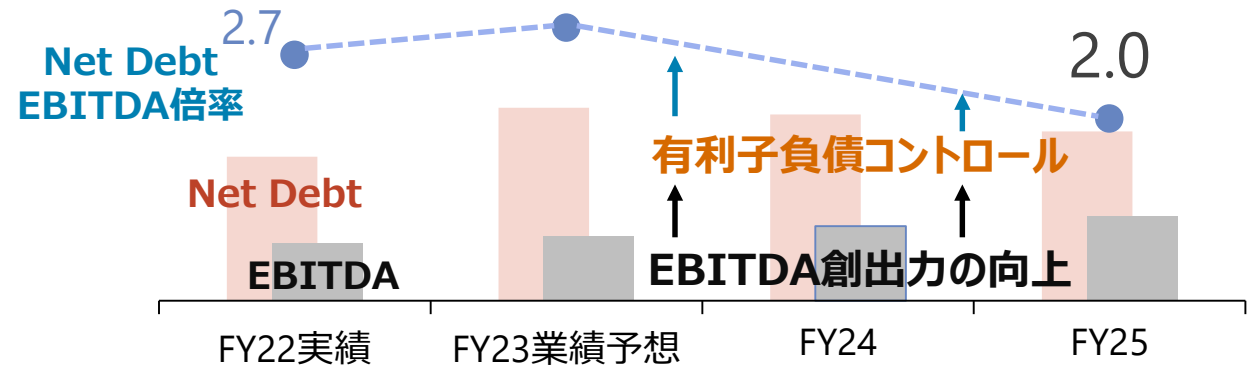
FY25において資本コストを上回る水準まで回復



財務健全性

【Net Debt EBITDA倍率】

2倍を目標として一定の財務健全性を維持



改善策

- ・質を伴う成長によるEBITDA創出力の向上
- ・データセンタ事業において第3者資本を活用した回収期間の短縮
- ・EBITDA創出力向上、第3者資本活用を見極めながらの有利子負債コントロール

5

2024年3月期 業績予想

2024年3月期 業績予想の前提

- **NTT Ltd.は通期での連結（2023年3月期は下半期のみ連結）**

※受注高はNTT Ltd.連結影響を含まない

- **為替レート**

通貨	①2024年3月期 通期業績予想レート	②2023年3月期 通期 期中平均レート (2022年4月～2023年3月)	(参考)2022年3月期 通期 期中平均レート (2021年4月～2022年3月)
USD	130.00	135.45^(*1)	112.42
差分	-	①との差分 ▲5.45	②との差分 +23.03
EUR	141.00	140.99	130.55
差分	-	①との差分 +0.01	②との差分 +10.44

為替感応度：

為替が1円円安に動いた場合の通期業績予想への影響額は以下のとおり

売上高：USD 約+130億円 EUR 約+50億円

EBITA：USD 約+ 9億円 EUR 約+ 3億円

(*1) NTT Ltd.の実績値については、当社連結対象期間2022年10月～2023年3月の6ヶ月平均レート136.9円を使用して円換算

2024年3月期 業績予想

売上高・営業利益・当期利益は、NTT Ltd.連結拡大の通年化影響に加え、以下の要因で増減

- 売上高は、国内事業の規模拡大等により増収
- 営業利益は、海外事業統合に伴う統合コストの増加等はあるものの、国内外の事業成長に伴う増収等により増益
- 当期利益は、海外低採算事業撤退に伴う費用の増加、及び設備投資増に伴う金融費用の増加等により、減益

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想 ^{(*1)(*2)}	前期比 (金額)	前期比 (比率)	(単位：億円,%)
売上高	34,902	41,000	+6,098	+17.5%	↗
営業利益 (営業利益率)	2,591 (7.4%)	2,920 (7.1%)	+329 (▲0.3P)	+12.7%	↗
当社株主に帰属する 当期利益	1,500	1,440	▲60	▲4.0%	↘
1株当たり 年間配当金 (円)	22	23	+1	+4.5%	↗
(参考) 受注高	NTT Ltd. 除き 27,256	28,500	+1,244	+4.6%	↗

(*1) NTT Ltd.は通期での連結 (受注高はNTT Ltd.連結影響を含まない)

(*2) 為替レート的前提：USD130円、EUR141円

(参考) 2024年3月期 業績予想 (セグメント別)

(単位: 億円)

		2023年3月期 実績	2024年3月期 予想(*2)	前期比 (金額)	前期比 (比率)
公共・社会基盤	受注高	4,957	5,200	+243	+4.9%
	売上高	6,359	6,650	+291	+4.6%
	営業利益 (営業利益率)	686 (10.8%)	800 (12.0%)	+114 (+1.2P)	+16.5%
金融	受注高	4,866	5,200	+334	+6.9%
	売上高	6,622	6,920	+298	+4.5%
	営業利益 (営業利益率)	688 (10.4%)	730 (10.5%)	+42 (+0.2P)	+6.1%
法人	受注高	4,043	3,900	▲143	▲3.5%
	売上高	5,204	5,500	+296	+5.7%
	営業利益 (営業利益率)	514 (9.9%)	550 (10.0%)	+36 (+0.1P)	+7.0%
海外	売上高	18,804	24,360	+5,556	+29.6%
	EBIT A(*1) (EBITAマージン)	1,116 (5.9%)	1,450 (6.0%)	+334 (+0.02P)	+30.0%
	営業利益 (営業利益率)	816 (4.3%)	990 (4.1%)	+174 (▲0.3P)	+21.3%
NTT Ltd.除き (参考) 受注高		12,677	13,410	+733	+5.8%

公共・社会基盤 中央府省向け案件の規模拡大及び新規案件獲得により受注高は増加
受注残高からの確実な売上展開や規模拡大、不採算案件の抑制等により増収増益

金融 大手・地域金融機関向けサービスの規模拡大等によりすべての項目で増加

法人 前期に獲得した複数年契約の大型案件の反動減により受注高は減少
製造業、サービス業、小売・消費財向け案件、コンサルティング・ペイメントサービスの規模拡大等により増収増益

海外 為替影響による減はあるものの、海外事業統合に伴うNTT Ltd.連結拡大の通年化影響等により増収増益

(*1) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等 (*2) 為替レート的前提: USD130円、EUR141円

(参考) 海外セグメントの業績予想内訳

(単位：億円)

		2023年3月期 実績	2024年3月期 予想(*3)	前期比 (金額)	為替影響	前期比 (比率)
売上高		18,804	24,360	+5,556	▲859	+29.6%
再掲	北米	5,943	5,770	▲173	▲240	▲2.9%
	EMEA・中南米	6,925	7,110	+185	+1	+2.7%
	NTT Ltd. (*2)	5,828	11,670	+5,842	▲619	+100.3%
EBITA (*1)		1,116 5.9%	1,450 6.0%	+334 +0.02P	▲57	+30.0%
再掲	北米	419 7.1%	440 7.6%	+21 +0.6P	▲18	+5.0%
	EMEA・中南米	299 4.3%	400 5.6%	+101 +1.3P	+0	+33.9%
	NTT Ltd. (*2)	398 6.8%	790 6.8%	+392 ▲0.1P	▲39	+98.7%
(参考) 受注高		12,677	13,410	+733	▲227	+5.8%
再掲	北米	4,680	5,470	+790	▲228	+16.9%
	EMEA・中南米	7,746	7,610	▲136	+1	▲1.8%

(*1) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等 (EBITAの2024年3月期予想には、海外事業統合費用 約190億円を含む)

(*2) NTT Ltd.は2024年3月期通期で連結影響あり

(*3) 為替レート的前提：USD130円、EUR141円

6

巻末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -

連結業績

(単位：億円，%)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前期比 (%)
受注高 ^(*1)	NTT Ltd.除き 24,008	27,256	+13.5
受注残高 ^(*1)	NTT Ltd.除き 28,606	29,804	+7.5

	2024年3月期 予想	前期比 (%)
	28,500	+4.6
	29,600	▲0.7

売上高	25,519	34,902	+36.8
売上原価	18,759	25,679	+36.9
売上総利益	6,760	9,222	+36.4
販売費及び一般管理費 ^(*2)	4,634	6,631	+43.1
人件費	2,478	3,486	+40.7
作業委託費	883	1,363	+54.4
経費等その他	1,273	1,782	+40.0
営業利益	2,126	2,591	+21.9
営業利益率(%)	8.3	7.4	▲0.9P
金融収益・費用/ 持分法投資損益	33	▲163	-
税引前当期利益	2,158	2,428	+12.5
法人所得税費用等 ^(*3)	729	928	+27.4
当社株主に帰属する 当期利益	1,430	1,500	+4.9

	41,000	+17.5
	29,930	+16.6
	11,070	+20.0
	8,150	+22.9
	-	-
	-	-
	-	-
	2,920	+12.7
	7.1%	▲0.3P
	▲520	▲218.8
	2,400	▲1.2
	960	+3.4
	1,440	▲4.0

設備投資	1,767	3,817	+115.9
減価償却費等 ^(*4)	1,820	2,231	+22.6

	5,900	+54.6
	2,780	+24.6

(*1) NTT Ltd.連結影響を除く

(*2) 「販売費及び一般管理費」は、性質別に区分変更を実施（2023年3月期 第3四半期に変更済み）

「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の2022年3月期実績は197億円、2023年3月期実績は249億円

(*3) 「法人所得税費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配持分に帰属する当期利益」を含む

(*4) 2020年3月期以降はリース償却費を含めずに算出

売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
公共・社会基盤	4,866	5,231	5,530
（再掲） 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	2,718	2,909	3,070
（再掲） テレコム・ユーティリティ	1,169	1,273	1,300
金融 ^(*1)	5,333	5,521	5,970
（再掲） 大手金融機関	1,988	2,168	2,230
（再掲） 地域金融機関	1,792	1,730	1,770
（再掲） 決済・保険	1,413	1,440	1,500
法人 ^(*2)	4,151	4,595	4,840
（再掲） 流通・サービス・ペイメント	1,764	1,941	-
（再掲） 製造・コンサルティング	2,388	2,654	-
（再掲） 製造・サービス	-	-	1,010
（再掲） 小売・消費財	-	-	1,030
（再掲） コンサルティング・ペイメント	-	-	2,800
海外	10,291	18,661	24,360

製品及びサービス別（外部顧客向け）

コンサルティング	3,570	4,604	4,700
統合ITソリューション	6,381	6,948	7,000
システム・ソフトウェア開発	6,155	7,176	7,300
メンテナンス・サポート	8,566	9,438	9,500
ITインフラ ^(*3)	-	2,785	5,050
通信端末機器販売等 ^(*3)	-	2,996	6,500
その他のサービス	846	955	950
製品及びサービス別の売上高 合計	25,519	34,902	41,000

(*1) 金融は、区分変更等を実施（2023年3月期 第2四半期に変更済み）

(*2) 法人は、2023年4月に行った組織再編に伴い、2024年3月期予想より「製造・サービス」（自動車、機械、交通等）、「小売・消費財」（流通、小売、食品等）、「コンサルティング・ペイメント」への区分変更を実施

(*3) 「ITインフラ」は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主にマネージドサービスやデータセンタビジネスを含む。「通信端末機器販売等」は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主に通信端末機器販売及びその保守サービスを含む

受注高・受注残高（連結）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
公共・社会基盤	5,443	4,957	5,200
（再掲） 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	3,251	2,598	2,830
（再掲） テレコム・ユーティリティ	1,189	1,254	1,260
金融 ^(*1)	4,381	4,866	5,200
（再掲） 大手金融機関	1,933	2,237	2,370
（再掲） 地域金融機関	1,420	1,636	1,800
（再掲） 決済・保険	849	824	830
法人 ^(*2)	3,374	4,043	3,900
（再掲） 流通・サービス・ペイメント	919	1,279	-
（再掲） 製造・コンサルティング	2,455	2,764	-
（再掲） 製造・サービス	-	-	850
（再掲） 小売・消費財	-	-	950
（再掲） コンサルティング・ペイメント	-	-	2,100
海外 ^(*3) NTT Ltd.除き	10,153	12,677	13,410

受注残高内訳詳細

受注残高	28,606	29,804	29,600
公共・社会基盤	5,820	5,625	5,330
金融	8,639	8,582	8,390
法人	1,374	1,816	2,080
海外 ^(*3) NTT Ltd.除き	12,488	13,489	13,360

(*1) 金融は、区分変更等を実施（2023年3月期 第2四半期に変更済み）

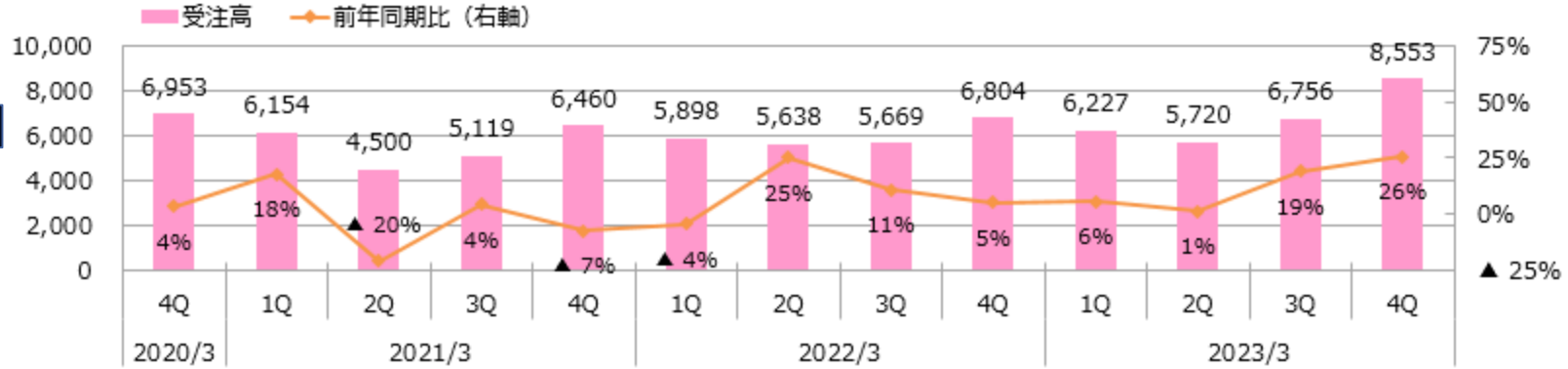
(*2) 法人は、2023年4月に行った組織再編に伴い、2024年3月期予想より「製造・サービス」（自動車、機械、交通等）、「小売・消費財」（流通、小売、食品等）、「コンサルティング・ペイメント」への区分変更を実施

(*3) NTT Ltd.連結拡大影響を除く

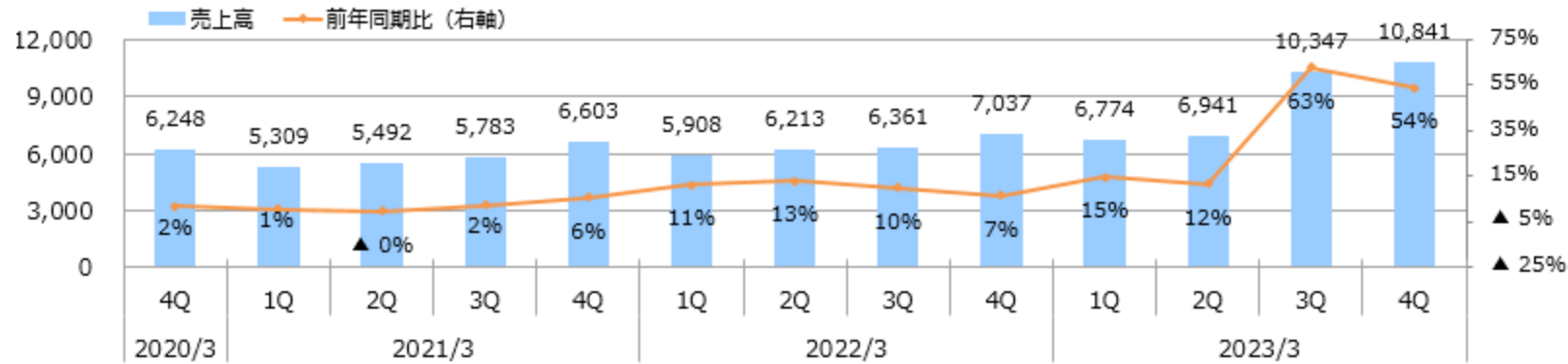
四半期情報 (連結)

(単位：億円)

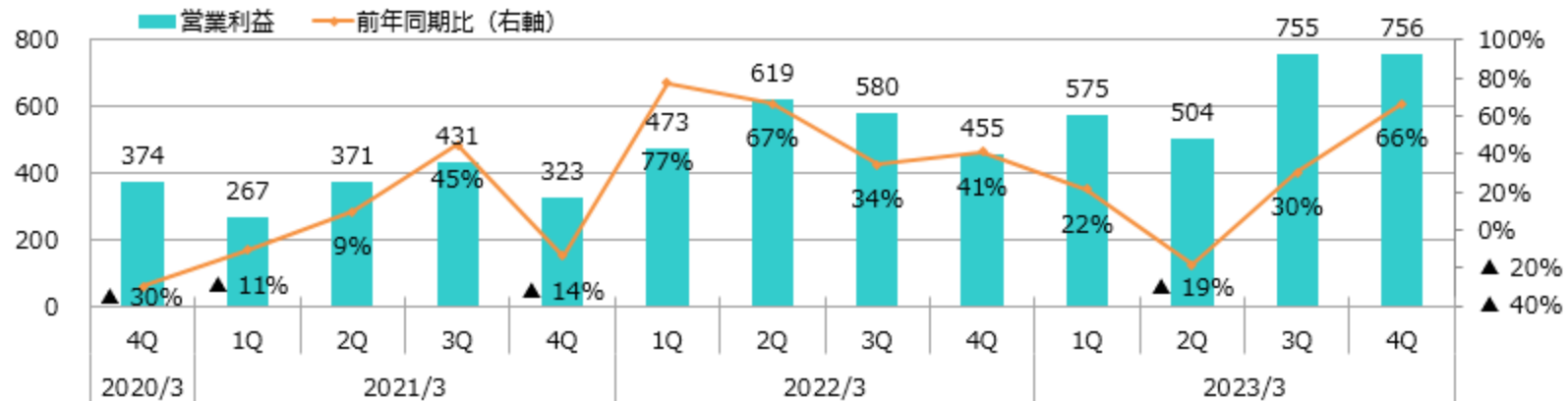
■ 受注高(*1) NTT Ltd.除き



■ 売上高



■ 営業利益



(*1) NTT Ltd.連結拡大影響を除く

連結財政状態計算書

- 海外事業統合に伴う規模拡大により、総資産は対前年度末比 約3兆1,000億円の増加
- 内訳として、流動資産は対前年度末比 約1兆円の増加、非流動資産は、有形固定資産、のれん及びPPA（無形資産）の増加等により対前年度末比 約2兆1,000億円の増加、負債は、有利子負債の増加等により対前年度末比 約2兆円の増加

(単位：億円)

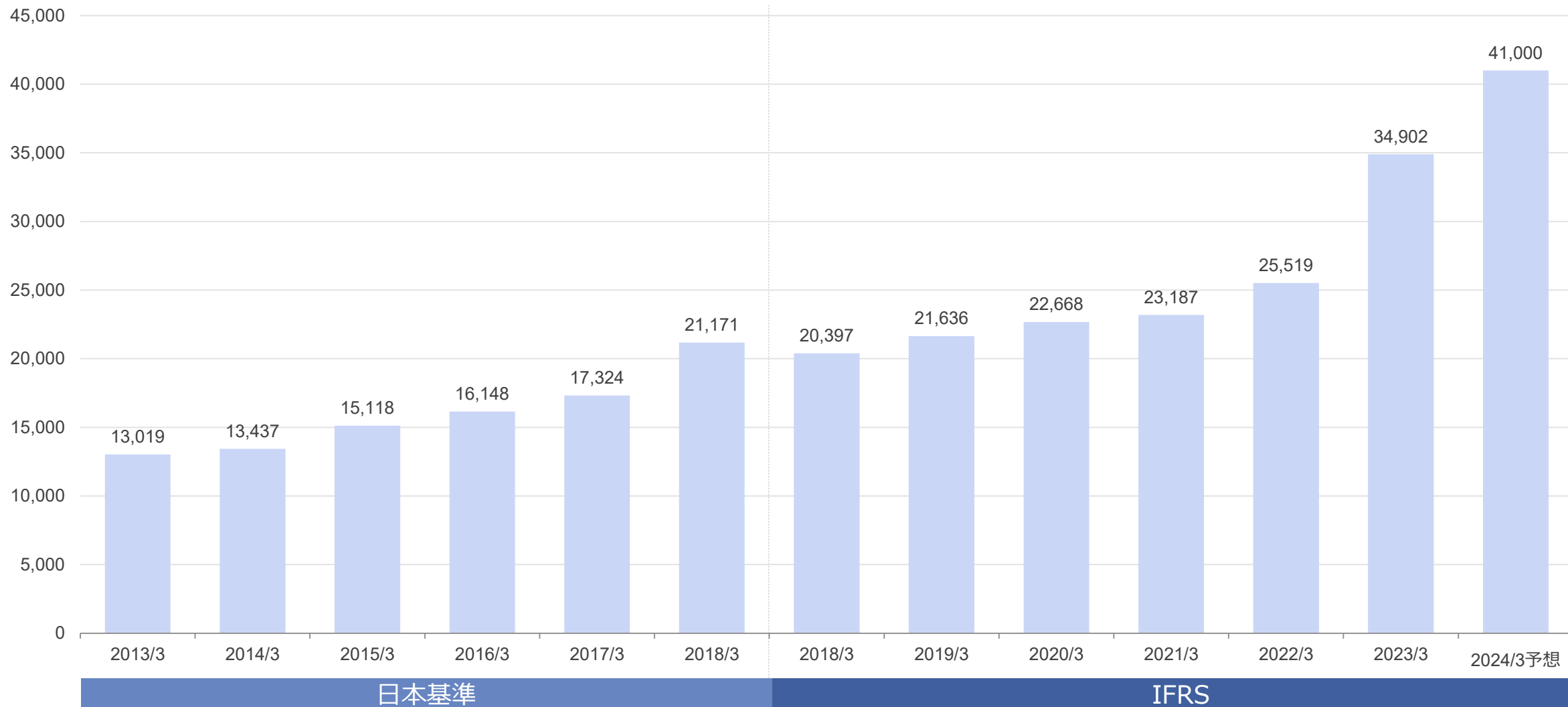
	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前期比 増減 (金額)
流動資産	12,470	22,490	+10,019
現金及び現金同等物	2,469	4,154	+1,684
売掛金	5,908	11,145	+5,237
棚卸資産	254	762	+508
売却目的保有資産	-	487	+487
非流動資産	18,375	39,092	+20,718
有形固定資産	3,322	13,725	+10,402
無形資産	5,067	6,532	+1,465
のれん	4,938	11,336	+6,398
繰延税金資産	1,233	2,250	+1,018
資産合計	30,845	61,582	+30,737
流動負債	9,878	18,043	+8,165
買掛金	1,646	3,994	+2,348
契約負債	2,839	4,179	+1,341
社債及び借入金 (流動)	1,028	2,788	+1,760
非流動負債	7,684	19,575	+11,891
社債及び借入金	3,937	14,530	+10,594
リース負債 (非流動)	1,240	2,046	+806
負債合計	17,562	37,618	+20,056
当社株主に帰属する持分	12,709	14,524	+1,815
非支配持分	574	9,440	+8,866
資本合計	13,283	23,964	+10,681
負債及び資本合計	30,845	61,582	+30,737

6

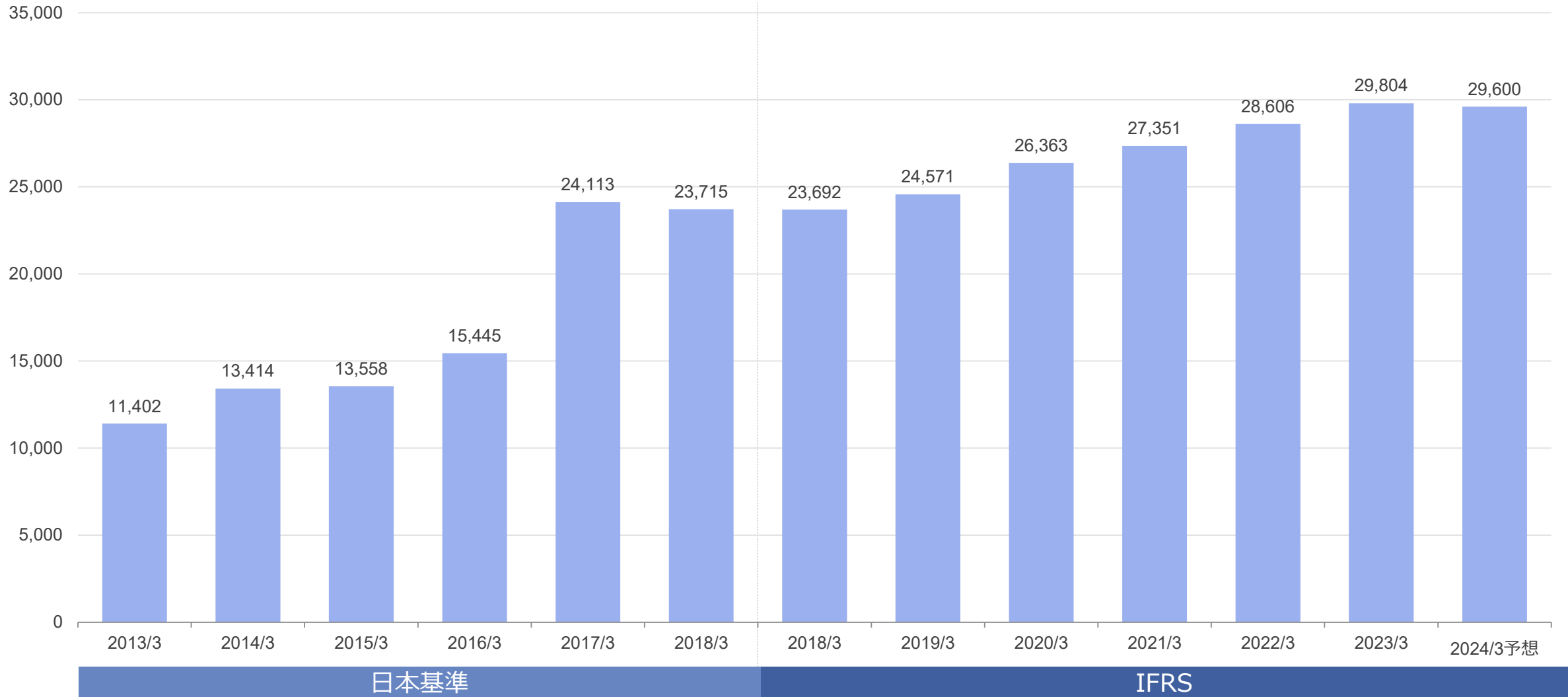
巻末資料 - 中長期財務トレンド -

売上高の推移

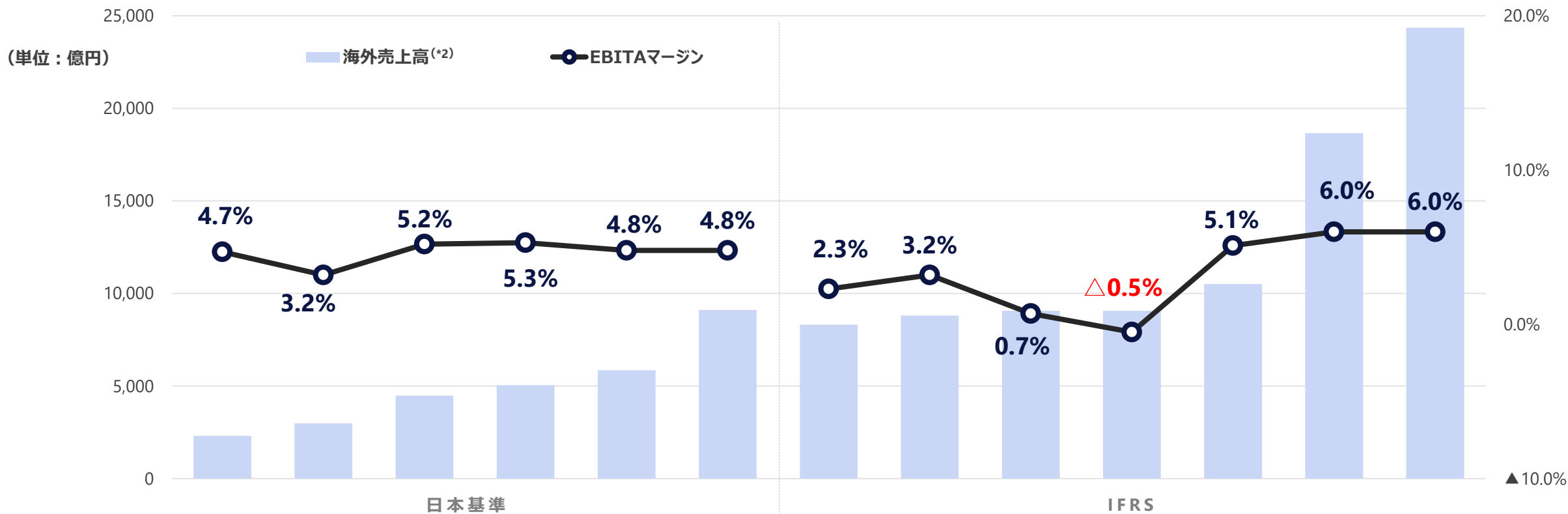
(単位：億円)



(単位：億円)



海外売上高と利益率の推移 ^(*1)



	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 予想
海外売上高 ^(*2)	2,313	2,987	4,490	5,044	5,863	9,111	8,313	8,811	9,067	9,072	10,505	18,661	24,360
EBITA ^(*3)	108	96	235	266	282	434	194	283	64	▲45	531	1,116	1,450

(*1) 2017年3月期までは旧グローバルセグメントの値、2018年3月期以降は北米セグメント、EMEA・中南米セグメント、中国・APACの合計値。2023年3月期以降はNTT Ltd.連結影響を含む海外セグメントの値。

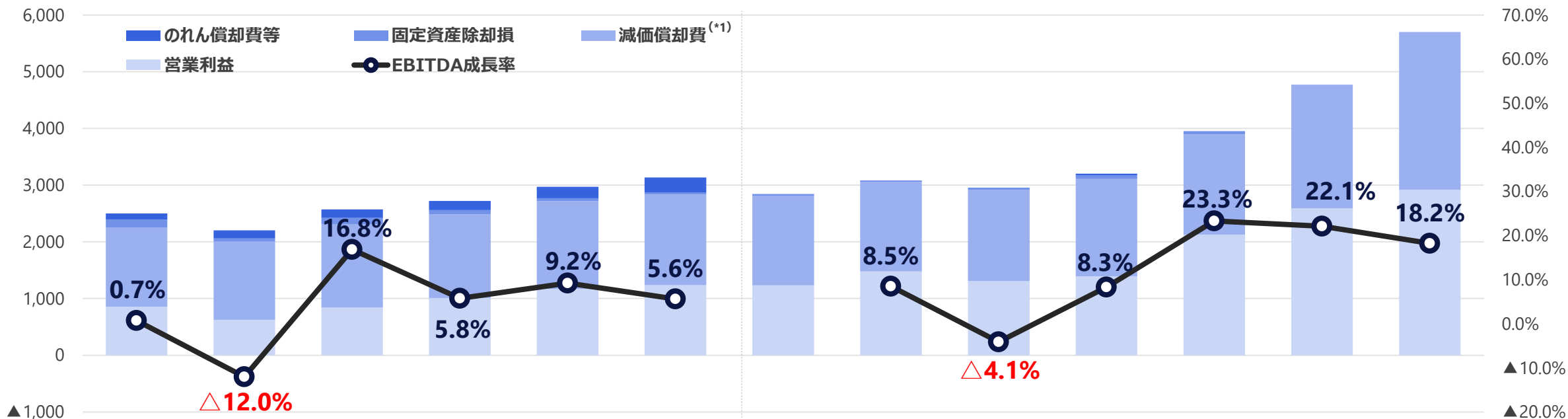
(*2) 外部顧客向け売上高。

(*3) EBITA (日本基準) = 営業利益 (日本基準) + 買収に伴うのれん・PPA無形固定資産の償却費等

EBITA (IFRS) = 営業利益 (IFRS) + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

EBITDAの推移

(単位：億円)



日本基準

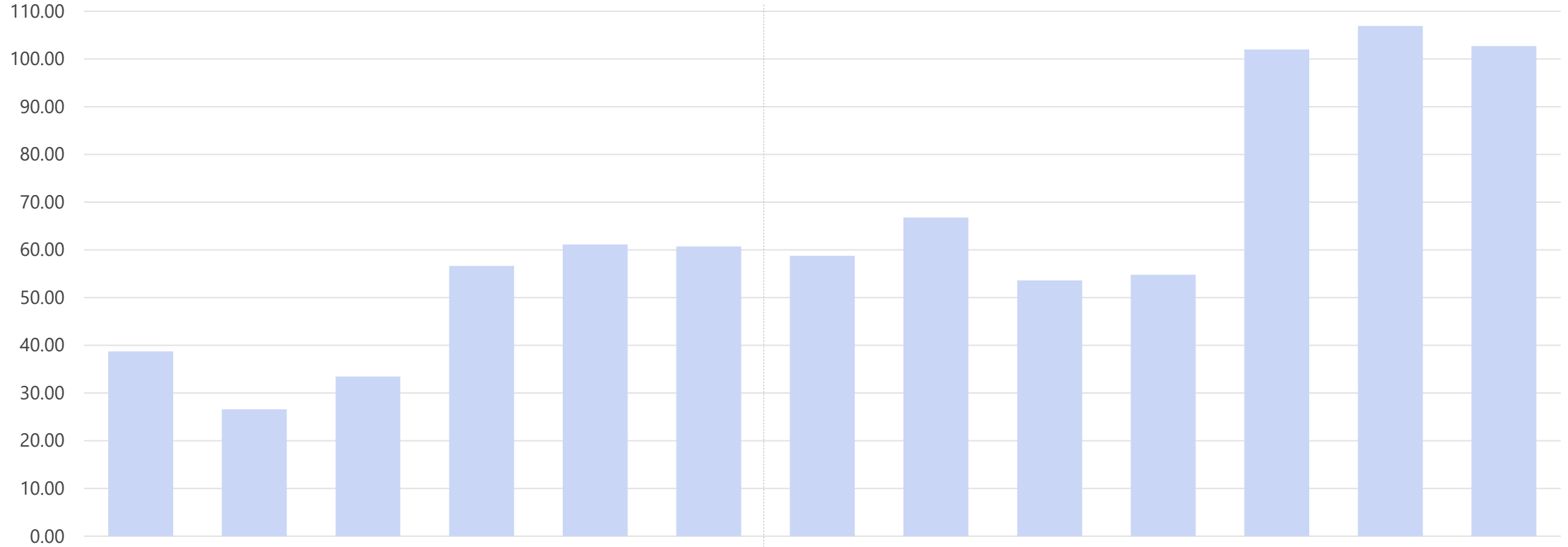
IFRS

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 予想
営業利益	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,309	1,392	2,126	2,591	2,920
減価償却費 ^(*)	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,609	1,716	1,770	2,181	2,780
固定資産除却損	138	56	116	72	54	32	31	27	29	68	51	49	0
のれん償却費等	107	140	147	160	200	269	-	-	10	27	2	0	0
EBITDA	2,503	2,202	2,573	2,721	2,971	3,137	2,842	3,084	2,957	3,203	3,949	4,822	5,700

(*1) 2020年3月期以降はリース償却費を含めずに算出。

EPSの推移

(単位：円)



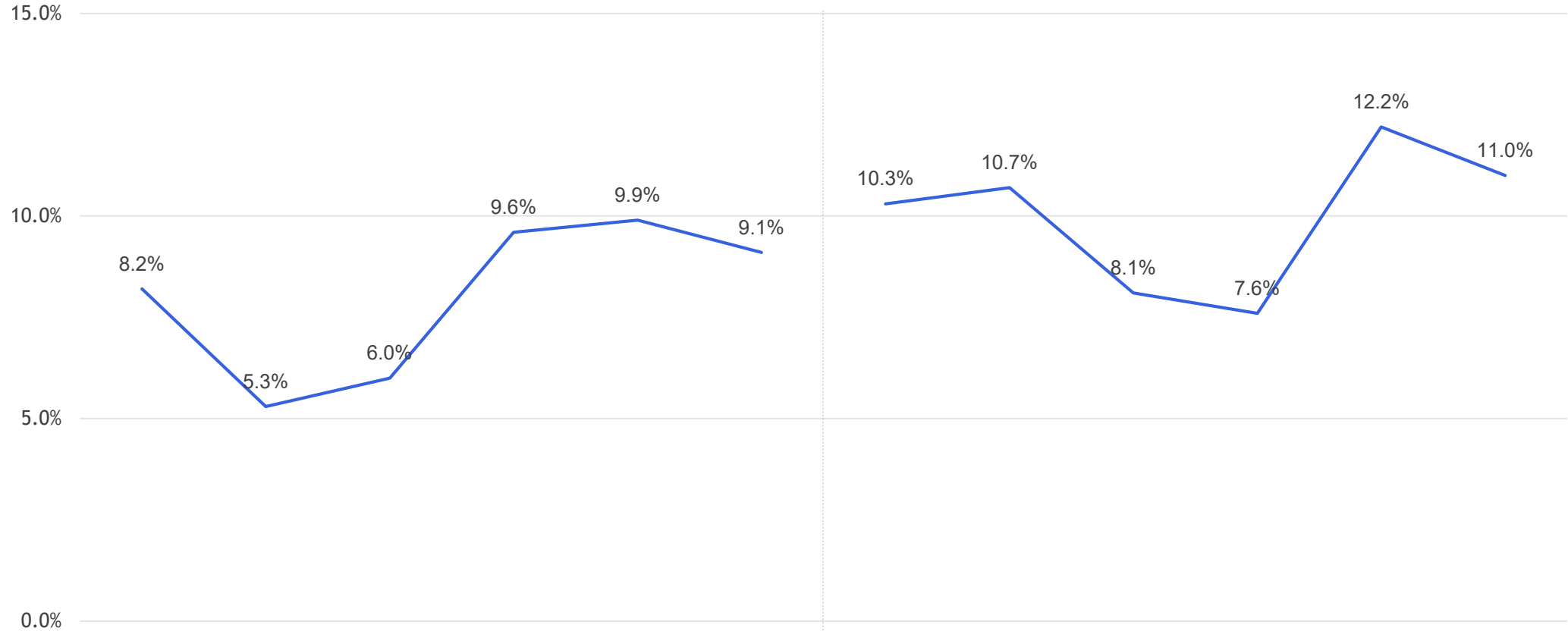
	日本基準						IFRS						
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 予想
当社株主に帰属する 当期利益 (億円) ^(*1,2)	543	372	469	794	857	851	824	936	751	768	1,430	1,500	1,440
EPS (円) ^(*3)	38.73	26.59	33.45	56.64	61.15	60.68	58.75	66.75	53.58	54.79	101.95	106.95	102.70

(*1) 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。

(*2) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

(*3) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮した額を記載。

ROE^(*1)の推移

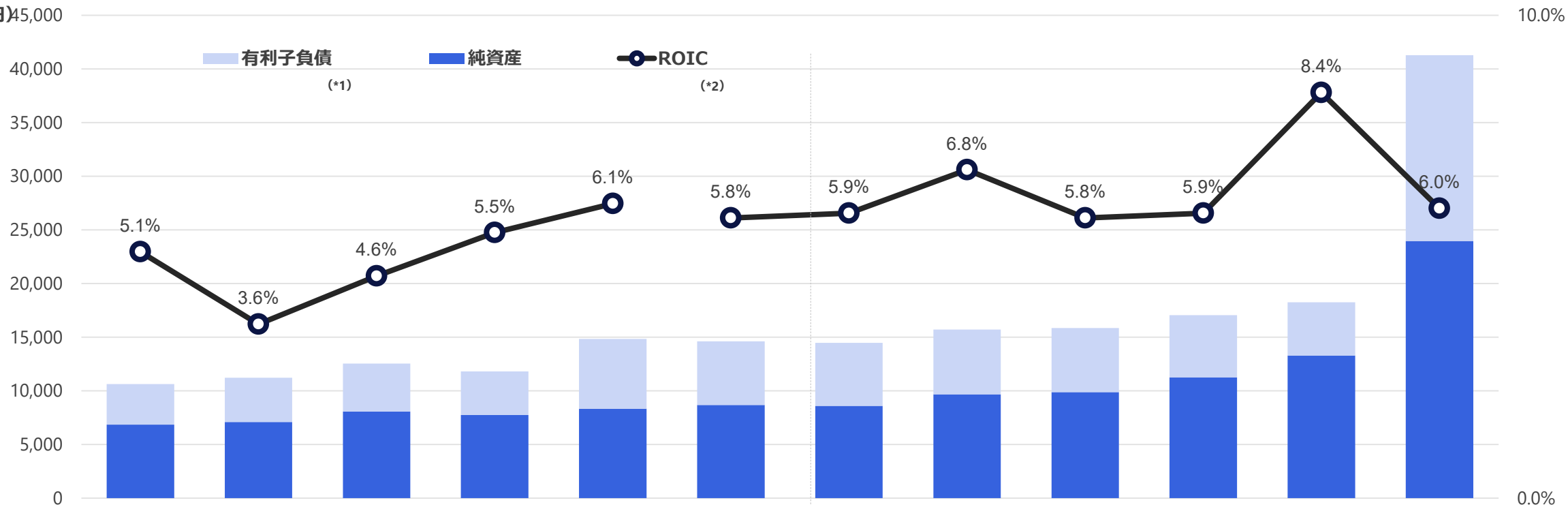


(単位：億円)	日本基準						IFRS					
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
当社株主に帰属する ^(*2,3) 当期利益	543	372	469	794	857	851	824	936	751	768	1,430	1,500
期末自己資本 ^(*3)	6,889	7,284	8,398	8,233	9,046	9,633	8,262	9,257	9,397	10,729	12,709	14,524

(*1) ROE = 当社株主に帰属する当期利益 / 期中平均自己資本
 (*2) 日本基準では「当社親会社に帰属する当期純利益」。
 (*3) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

ROICの推移

(単位：億円)

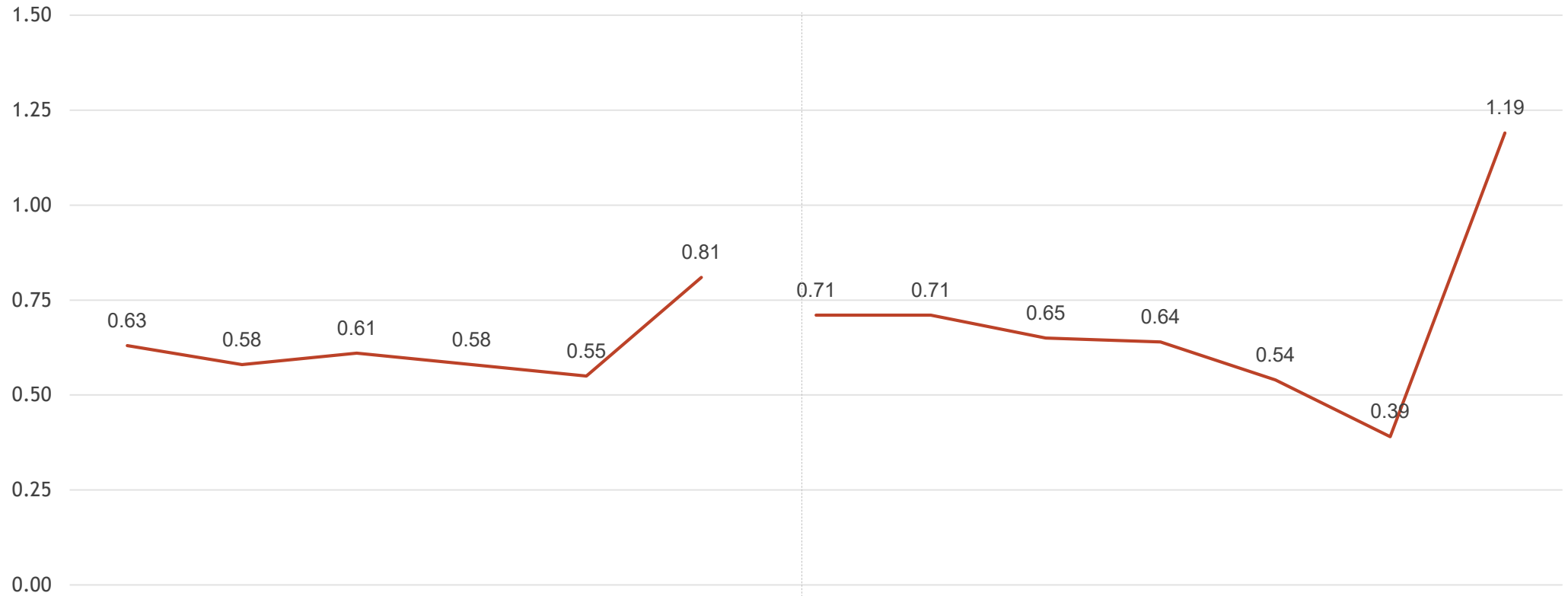


	日本基準						IFRS					
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業利益	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,309	1,392	2,126	2,591
実効税率	38.01%	38.01%	35.64%	33.06%	30.86%	30.86%	30.86%	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%
純資産	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668	9,874	11,265	13,283	23,964
有利子負債 ^(*1)	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050	5,980	5,789	4,965	17,319

(*1) 日本基準の値は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの値は、借入金、社債の合計。

(*2) ROIC = (営業利益 × (1-実効税率)) / (期中平均純資産 + 期中平均有利子負債)

D/レシオ^(*1)の推移



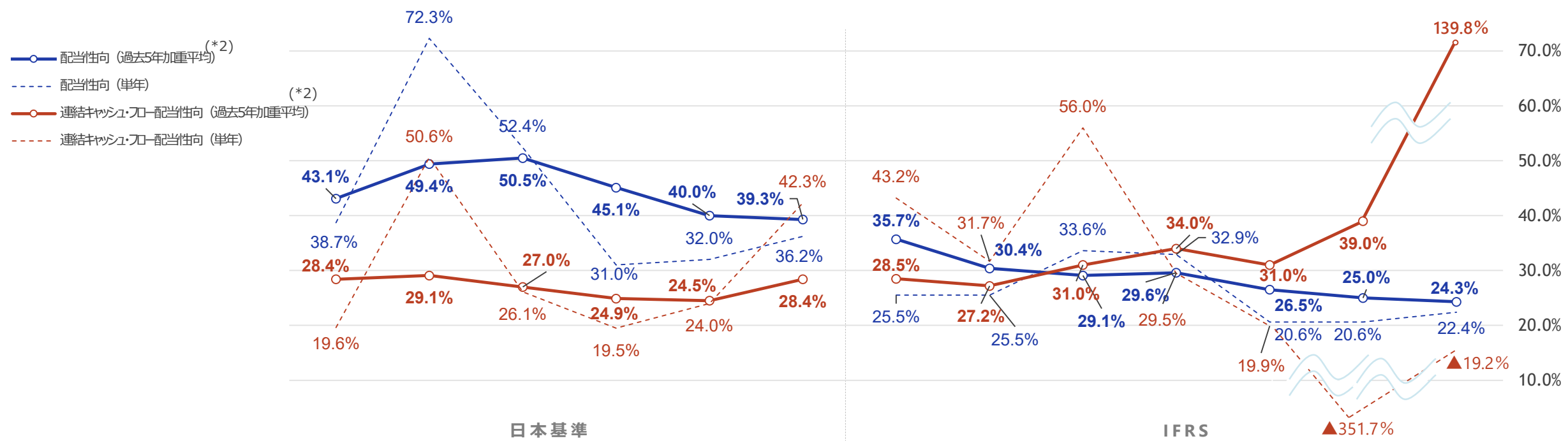
	日本基準						IFRS					
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
純資産	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668	9,874	11,265	13,283	23,964
(再掲)純資産 非支配持分	328	329	327	327	315	350	343	411	477	536	574	9,440
有利子負債 ^(*2)	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050	5,980	5,789	4,965	17,319

(*1) D/レシオ = 有利子負債 / (純資産 - 非支配持分)

(*2) 日本基準の値は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの値は、借入金、社債の合計

配当性向／連結キャッシュフロー 配当性向の推移

(*1)



	日本基準						IFRS						
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 予想
当社株主に帰属する (*3,4)													
当期利益 (億円)	543	372	469	794	857	851	824	936	751	768	1,430	1,500	1,440
減価償却費 (億円)	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,609	1,716	1,770	2,181	2,780
固定資産除却損 (億円)	138	56	116	72	54	32	31	27	29	68	51	49	0
設備投資 (億円)	▲ 1,221	▲ 1,477	▲ 1,409	▲ 1,340	▲ 1,581	▲ 1,986	▲ 1,948	▲ 1,792	▲ 1,938	▲ 1,695	▲ 1,767	▲ 3,817	▲ 5,900
連結キャッシュ・フロー (億円)	860	332	645	1,006	876	496	487	751	451	857	1,483	▲ 86	▲ 1,680
1株あたり配当金 (円) (*6)	12	12	12	14	15	15	15	17	18	18	21	22	23
配当総額 (億円)	168	168	168	196	210	210	210	238	252	252	295	309	323

(*1) 連結キャッシュ・フロー = 当社株主に帰属する当期利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 - 設備投資
 (*2) IFRSにおける過去5年加重平均において、2017年3月期以前は日本基準の値を使用。
 (*3) 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。

(*4) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。
 (*5) 2020年3月期以降はリース償却費を含めずに算出。
 (*6) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。1株あたり配当金は当該株式分割を考慮した額を記載。

The logo for NTT DATA, featuring the company name in a bold, white, sans-serif font. The letters 'N', 'T', and 'T' are widely spaced, while 'D', 'A', and 'T' are more closely grouped. The 'A' has a unique, slightly irregular shape. The 'a' is lowercase and has a rounded, friendly appearance. The background consists of a dark blue gradient with a large, light blue semi-circle on the left side.

NTT DATA

Trusted Global Innovator